

ダイセル化学工業株式会社

DAICEL TODAY

株主の皆様へ

第 **141** 期

2006年4月1日から2007年3月31日まで

《生産革新》

次世代型化学工場

《0.1秒の技術》

自動車エアバッグ用インフレーター

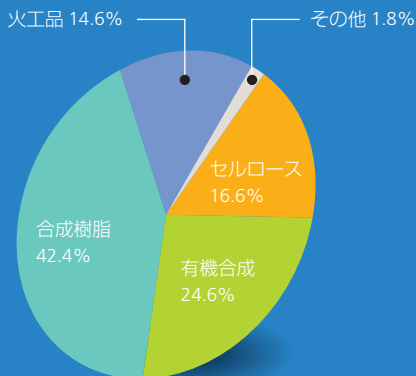


0.1秒でバッグを膨らませる高度な技術が
集約されています
火工品事業部門



3倍の生産性を実現
統合生産センター(IPC)が工場全体を
コントロール
姫路製造所網干工場

ダイセル化学グループ



セグメント別売上高構成比
(2006年度)

目次	株主の皆様へ.....	2
	新中期計画.....	5
	セグメント別営業概況.....	10
	トピックス.....	12
	レスポンスブル・ケア.....	14
	ダイセル化学グループ・インフォメーション.....	15
	連結財務諸表.....	16
	個別財務諸表.....	19
	会社概要・株式情報.....	20
	株式事務のご案内.....	21



9期連続の営業増益を達成しました

ダイセル化学グループの2006年度連結業績は、売上高が3,814億22百万円と前年度に比し13.7%の増収、利益面では営業利益が363億98百万円と前年度に比し8.4%の増益となり、経常利益も347億34百万円と前年度に比し8.1%の増益、当期純利益も174億38百万円と前年度に比し22.6%の増益となり、2期連続で過去最高の決算となりました。また、経営指標として重視している営業利益においては、9期連続の増益を達成したことになります。

これは主に、自動車業界や電子部品業界の堅調な需要に伴う、各製品の販売数量の増加によるものです。また、原燃料価格の高騰に対し、販売価格の是正がある程度進んだことも、好業績の要因となりました。

設備投資は、2008年4月稼動予定の大竹工場での液晶表示向けフィルム用酢酸セルロース製造設備新設を中心に、520億59百万円実施いたしました。

2つの事業が成長ドライバーとなり、前中期計画(2004～2006)の業績目標が達成できました

第2次長期計画(2009年度までの「価値提案型化学メーカーを目指す」10ヵ年計画)中盤である前中期計画では、次の2点を2006年度の連結目標としておりました。

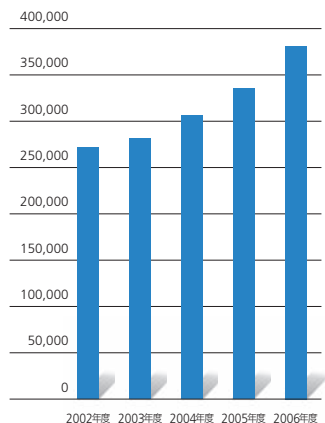
- ①連結売上高3,000億円、営業利益300億円、ROA(総資産経常利益率)6%超
- ②注力事業^{※1}、切り口事業^{※2}、新規事業の営業利益への貢献比率30%超

※1 注力事業：
高い成長性が予測されている市場に参入する事業。医薬中間体や自動車エアバッグ用インフレーターなど。

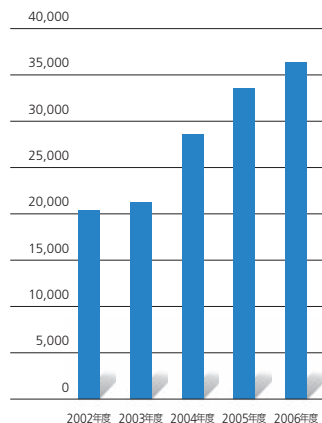
	第137期 (2002年度)	第138期 (2003年度)	第139期 (2004年度)	第140期 (2005年度)	第141期 (2006年度)
売上高(百万円)	271,341	281,739	306,335	335,520	381,422
営業利益(百万円)	20,409	21,206	28,552	33,569	36,398
経常利益(百万円)	14,576	15,262	25,151	32,126	34,734
当期純利益(百万円)	2,028	5,166	10,844	14,220	17,438
総資産(百万円)	381,518	381,484	413,492	483,468	547,431
純資産(百万円)	151,987	160,478	171,224	197,779	242,409
1株当たり当期純利益(円)	5.50	14.21	29.82	39.16	48.19
1株当たり純資産(円)	419.78	443.35	473.49	546.29	596.88
期末発行済株式総数(千株)	364,942	364,942	364,942	364,942	364,942
ROA(総資産経常利益率)(%)	3.7	4.0	6.3	7.2	6.7

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

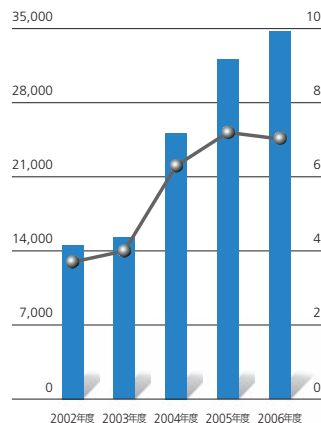
売上高(百万円)



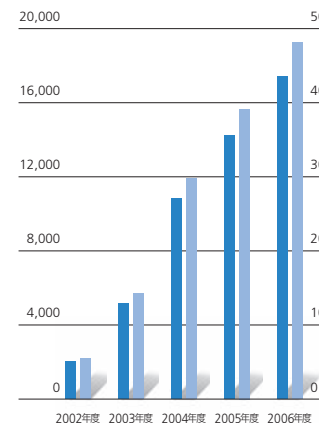
営業利益(百万円)



経常利益(百万円)左軸
ROA(%)右軸



当期純利益(百万円)左軸
1株当たり当期純利益(円)右軸



※2 切り口事業:

当社の事業と技術の強みを活かせる領域で、成長が見込まれる市場を開発し、注力事業への切り口としていく事業。有機ファインケミカル製品など。

①の業績目標は、2005年度に1年前倒しで達成し、2006年度も上回ることができました。しかしながら、②については未達と

なり、「次代を担う新規事業の創出」は新中期計画に課題を残すこととなりました。

前中期計画では、景気の追い風もあり、ポリアセタール(POM)樹脂・PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチック事業と、新たな柱に成長した自動車エアバッグ用インフレーター事業が売上を

大きく伸ばしました。エンジニアリングプラスチック事業は、中国市場でのPOM樹脂需要の拡大を見込んで、2005年10月中国に年産6万トンの工場を新設しました。これにより、日本・台湾・マレーシア・中国の生産4拠点体制が確立し、アジア・パシフィック地域でのリーディングカンパニーとしての地位を強化しました。自動車エアバッグ用インフレーター事業においても、内外の好調な需要に対応するため、2006年4月にはポーランドに、2006年9月には中国にそれぞれ生産拠点を立ち上げました。これにより、インフレーター世界5極体制を確立し、2010年に世界シェア20%を目指す体制を整えました。

また、従来は安定的な収益をあげる事業として位置付けていた酢酸セルロース事業も、液晶ディスプレイ市場の拡大を背景に、設備投資を積極的に行ってさらなる成長を目指す事業へと転換しました。

これは、わが国が得意とする自動車分野と電子デバイス分野、とりわけフラットパネルディスプレイ分野に焦点をあてた事業展開が奏功したものと考えております。

1,200億円の設備投資を行う新中期計画(2007~2009)が始まりました

新たに策定した新中期計画の役割は、2009年度を最終年度とした第2次長期計画の総仕上げにあります。業績目標としては、2009年度連結売上高4,500億円、営業利益550億円、ROA(総資産経常利益率)9%超を目指します。

この目標達成に向け当社グループは、「液晶マーケットや自動車マーケットで重要なポジションを担っているサプライヤー」としての供給責任を果たすため、前中期計画期間中の設備投資総額1,397億円と同規模の1,200億円の投資を計画しております。

一方で、コア事業をさらに強固にしていくために、M&Aも視

野に入れて、事業のさらなる選択と集中を進めてまいります。

また、2010年以降の持続的成長を果たすため、柱となる事業の育成と探索を行うとともに、基盤強化も図ってまいります。

営業利益365億円の10期連続の増益を目指します

2007年度の連結業績は、売上高4,150億円、営業利益365億円と10期連続の営業増益を予想しております。

これは、液晶表示向けフィルム用酢酸セルロースやエンジニアリングプラスチック、自動車エアバッグ用インフレーターなどの旺盛な需要を背景とした、販売数量の増加を見込んだものです。また、原燃料価格高騰に伴う販売価格の是正、生産革新や業務革新によるコストダウンへの取り組みも、目標達成に貢献すると考えております。なお、上記の予想数値は、減価償却制度の変更に伴う減価償却費の増加予想額30億円を含めての数字であります。

ダイセル化学グループは、今後も総力を挙げて業績の向上を目指すとともに、企業倫理の徹底や内部統制の強化、CO₂削減・ゼロエミッションなど環境安全経営の推進、さらには、グループ経営の強化やコーポレート部門の戦略機能の強化、人材育成などに取り組み、強固な企業基盤の確立を目指してまいります。

今後とも、より一層のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月

代表取締役社長

小川 大介

私たちダイセル化学グループは、
次の4点を目標に掲げた
新中期計画を
策定いたしました

- 2009年度 連結売上高4,500億円

営業利益550億円

ROA (総資産経常利益率)9%超

- M&Aも視野に入れた、既存事業の
選択と集中
- 次世代の柱となる新規事業の育成と探索
- 2010年以降も持続的成長を果たすための
基盤強化

2009年度
連結売上高4,500億円
営業利益550億円
ROA (総資産経常利益率)9%超

M&Aも
視野に入れた、
既存事業の
選択と集中

次世代の柱
となる新規事業の
育成と探索

さらなる成長のために

2010年以降も
持続的成長を
果たすための
基盤強化

この新中期計画は、2007年2月に策定し公表
した計画のため、減価償却制度の変更による
影響は反映しておりません。

1.

私たちダイセル化学グループは、2009年度連結売上高4,500億円、営業利益550億円、ROA9%超を目指します

2009年度を最終年度とするダイセル化学グループの新中期計画では、連結売上高4,500億円、営業利益550億円、ROA9%超を目標に掲げ、さらなる成長を目指しています。

事業部門別の連結業績計画および事業戦略は下記の通りとなります。

セルロース事業部門

液晶表示向けフィルム用に大幅な需要拡大が見込まれる三酢酸セルロース(TAC)、世界需要の長期安定的な推移が予想されるとともに大手たばこメーカーのアジア地域での生産拡大による域内需要増も見込まれるたばこフィルター用トウ、およびその原料である二酢酸セルロースの増産計画を着実に推進します。

サプライチェーン・マネジメントの推進や共同開発強化などにより、重要顧客や原料メーカーとの関係強化を図ります。

	2006年度	2009年度計画	成長率*
売上高(億円)	635	885	39%成長
営業利益(億円)	116	206	77%成長

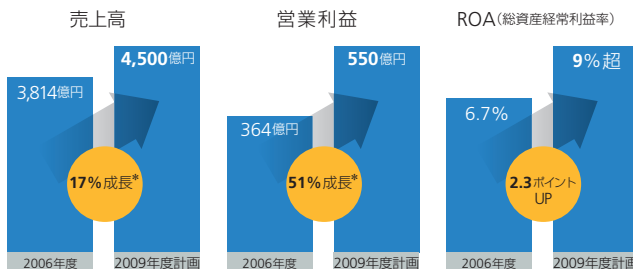
有機合成事業部門

汎用品、ファインケミカル製品とも、既存製品については選択と集中を一層推進し、事業基盤の強化、収益性の向上に努めます。

今後も高成長が見込まれる電子情報材料市場での事業確立に注力します。

CPI(光学異性体分離カラムおよび医薬中間体)事業は、当社グループの強みであるクロマト法による光学異性体分離事業を一層強化・拡大します。

	2006年度	2009年度計画	成長率*
売上高(億円)	938	960	2%成長
営業利益(億円)	113	131	15%成長



合成樹脂事業部門

電子デバイス分野の高成長、中国市場の拡大、自動車部分野の安定成長などが見込まれるエンジニアリングプラスチック事業は、中国市場での販売拡大やスーパーエンジニアリングプラスチックである液晶ポリマー(LCP)の増産計画の着実な推進、高付加価値製品の市場開発の推進などにより、アジア太平洋地域におけるリーディングカンパニーの地位を維持・強化します。

	2006年度	2009年度計画	成長率*
売上高(億円)	1,619	1,855	14%成長
営業利益(億円)	148	190	28%成長

火工品事業部門

自動車エアバッグ用インフレーター事業は、日系自動車メーカー向けで世界No.1サプライヤーの地位を維持・拡大すべく、世界5拠点を活用した最適な生産・販売体制で顧客のニーズに応じていきます。また、品質・安全管理の一層の強化、生産性のさらなる向上に取り組みます。

	2006年度	2009年度計画	成長率*
売上高(億円)	555	700	26%成長
営業利益(億円)	60	102	68%成長

*本頁の成長率は、小数第1位以下を切り捨てて表示しております。

2.

M&Aも視野に入れ「既存事業の選択と集中」を進めます

ダイセル化学グループの4本柱である「セルロース」、「有機合成」、「合成樹脂」、「火工品」の各事業をさらに強固にしていくために、M&Aをも視野に入れて「事業のさらなる選択と集中」を進めます。

3.

次世代の柱となる「新規事業の育成と探索」を行います

- 電子情報材料分野向け機能化学品・機能材料・機能部材に関する事業群を、次世代の柱と感じさせる内容と規模に育成します。
(目標事業規模: 100億円)
- 2010年以降を見据えた有望な事業テーマの探索に注力します。

4.

2010年以降の持続的成長を実現するために「基盤強化」を図ります

ダイセル化学グループが2010年以降も持続的に成長・発展し、より魅力的な企業グループとなるための基盤づくりに取り組みます。

生産革新・業務革新活動の定着と拡大

① 生産革新活動

2006年までに進めてきた網干・大竹・新井の各工場において活動の定着化を図ります。

また、播磨工場のような組立加工型工場に展開するとともに、今後新設するプラントやグループ企業への横展開を図ります。

② 業務革新活動

2006年までに導入してきたセルロース、有機合成、CPIの各カンパニーとポリプラスチックにおいては、新しい業務フローの定着化を図るとともに、さらなる改善を進めます。

また、特機・MSDカンパニーのような組立加工型事業やグループ企業への横展開を図ります。

グローバルでのグループ経営の強化

新中期計画において海外のグループ企業を中心に要員の大幅な増加が見込まれることから、グループ本社としての当社コーポレート部門の役割(サポート&チェック機能)を強化します。

レスポンシブル・ケア(環境・安全経営)

環境安全経営を確立し、「持続可能な発展」ができる企業グループとなるべく、レスポンシブル・ケア活動について、グループ企業への展開を強化します。

特に、地球温暖化防止と省エネルギーについて、2005年度に達成したエネルギー原単位指数(1990年度を100とする)88をさらに低減するべく、次の施策を展開しています。

- 姫路製造所網干工場、同製造所広畑工場、新井工場、ポリプラスチック富士工場において、燃料の重油から天然ガスや都市ガスへの転換を進めることで、温室効果ガスの排出削減を図ります。
- 1997年より新井工場において使用済みタイヤをボイラー燃料として利用していますが、大竹工場で2007年秋に稼働予定の循環流動層ボイラーにおいても使用済みタイヤを熱資源として再利用することで、一層の石化燃料の節約と二酸化炭素排出削減を図ります。
- 阪神港、姫路・大竹間の原料および製品の輸送について、トラック輸送から内航フィーダー船へのモーダルシフトにより、省エネルギーと環境負荷の低減を図ります。なお、本件は、2006年12月、経済産業省のエネルギー使用合理化事業者支援事業の助成対象に決定しています。

コーポレート・ガバナンス(リスク管理と内部統制)

新中期計画においては、次の3点を主要課題としてコーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

- グループ全体におよぶリスク管理体制の整備
- 財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築
- 「内部統制システム構築の基本方針」に基づく内部統制強化

前中期計画(2004~2006)で実施した施策

設備投資額1,397億円(2004:257億円/2005:620億円/2006:521億円)

マーケット動向

セルロース

- 液晶表示向けフィルム用TAC能力増強(網干増設、大竹2008/4稼働予定)
- 大竹工場たばこフィルター用トウ設備新設(堺工場移転と能力増強(2007/10稼働予定))
- 中国、西安恵大化学たばこフィルター用トウ増設(2006/10稼働)
- 中国、寧波大安化学での二酢酸セルロース生産(2007/8稼働予定)
- 大手たばこメーカーへのグローバルサプライヤー

- 液晶表示向けフィルム用TAC：液晶テレビ等の液晶ディスプレイ市場の拡大
- たばこフィルター用トウ需要は、世界で+1~2%の増加が続く

有機合成

- 中国、寧波大安化学での無水酢酸製造(2007/8稼働予定)
- エチルアミン、能力増強(2007/12稼働予定)と原料転換(アセトアルデヒド⇒エタノール)
- CPI、中国上海に販売、技術サービス拠点設立(2006/1)
- CPI、インドに技術サービス拠点設立(2007/2)

- アジアでの酢酸需要拡大 ●電子情報産業の拡大
- アルコール(バイオエタノール)自由化
- 世界的なキラル医薬品開発の加速とインド、中国へのアウトソーシングの高まり

合成樹脂

- ポリプラスチック 中国POM樹脂6万吨新設(2005/10)、アジア4拠点での生産体制確立
- グループ企業再編、不採算事業見直し、付加価値の取れる商品開発へ
- チコナ社から環状オレフィン・コポリマー(COC)事業買収(2006/1)

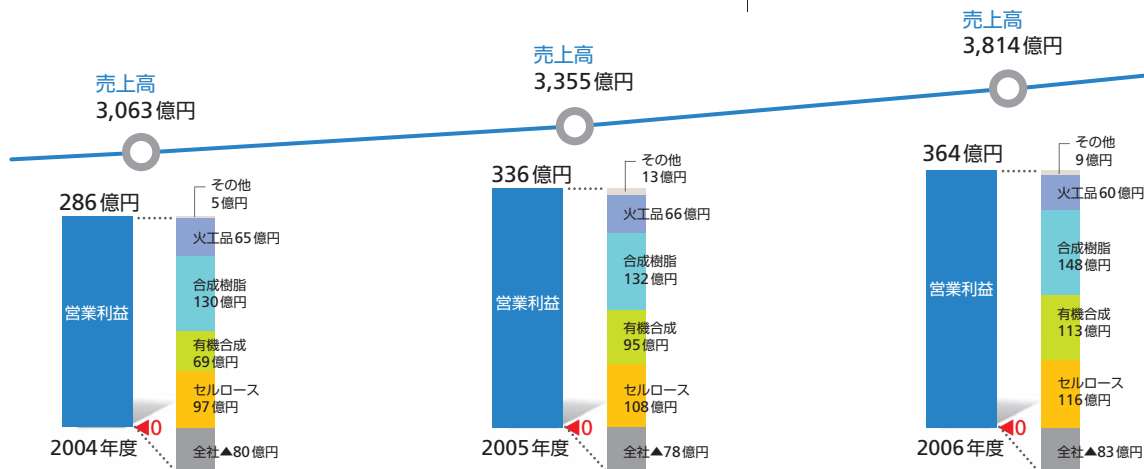
- 自動車用途の牽引によるアジア・パシフィック市場の安定成長
- 電子デバイス分野の高成長
- 中国市場の拡大

火工品

- インフレータ世界5極体制確立
DSSA・DSTA(米国)、DSST・DSTT(タイ)、DSSE(ポーランド2006/4稼働)、DSSC(中国2006/9稼働)
- 廃棄インフレータ処理事業を開始

- 日系自動車メーカーの世界シェア拡大
- 自動車メーカーの部品の現地調達方針
- 自動車メーカーからのコストダウン要求
- 自動車リコールの増加
- 自衛隊の任務の変化(国際平和活動、国際的なテロ対策等)

8



アクションプラン 設備投資額 1,200億円 (2007~2009)

- 増産計画の着実な推進
大竹(液晶表示向けフィルム用TAC、たばこフィルター用トウ)
中国(たばこフィルター用トウ、二酢酸セルロース)
- 重要顧客や原料メーカーとのSCM推進や共同研究・開発

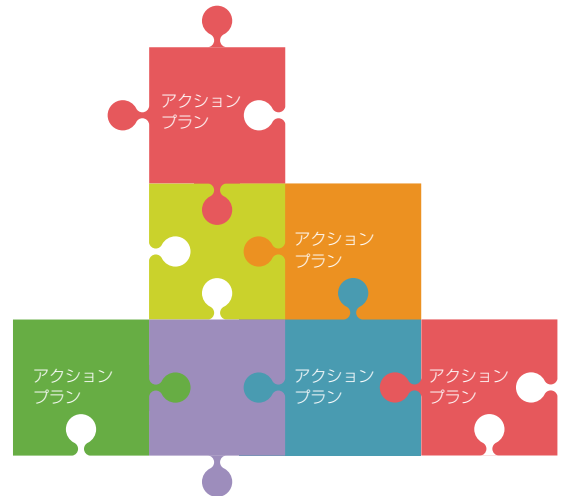
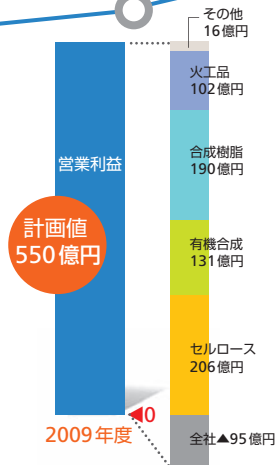
- 酢酸増産検討、無水酢酸の海外展開 ● 脱石油の原料転換・製法転換(エタノール)
- 機能品: 電子情報材料分野への素材展開による機能製品事業の確立と既存製品の選択と集中
- CPI: 新井工場光学異性体分離事業の能力増強と中国、インド拠点の拡大

- ポリプラスチック: アジア・パシフィック地域におけるエンジニアリングプラスチックのリーディングカンパニーとしての地位の維持・強化
- COC事業の強力な推進
- 機能性コンパウンド商品の拡大
- グループ加工会社の全体最適化

- 「火薬と組立火工品」を応用した技術をベースに「安全」に係わる製品の開発
- 既存製品分野においてシステムレベルに拡大することによる付加価値向上
- 日系顧客でのGlobal No.1サプライヤーとしての地位の維持・強化
- 生産性向上: 主要部品内製化によるコストダウン

- 現地生産・供給を原則とした世界5極最適化
- 品質・安全体制の強化

売上高 4,500億円



セグメント別営業概況



酢酸セルロースは、主として液晶表示向けフィルム用途の需要の増加と、原燃料価格の上昇に伴う販売価格の是正により、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、国内たばこ需要は漸減傾向にありますものの、大手たばこメーカーの拠点をはじめとする海外向けの販売は堅調に推移し、販売価格は正や為替の影響もあって、売上高は増加いたしました。

WSP(水溶性高分子)は、国内における医薬・化粧品用途の販売増や、海外における石油ボーリング用途や電子材料用途の需要増などが寄与して、売上高は増加いたしました。

10 当部門の売上高は、635億1百万円(前年度比13.6%増)、営業利益は、116億30百万円(前年度比7.4%増)となりました。

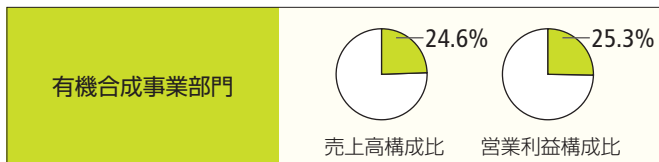
主要製品

- 酢酸セルロース
- たばこフィルター用トウ
- CMC(カルボキシメチルセルロース)

当社および主な関係会社

国内: 当社(セルロースカンパニー/WSPカンパニー) / ダイセルファインケム(株)

海外: Daicel (Hong Kong) Ltd. / Daicel Chemical (Asia) Pte.Ltd. / 西安惠大化学工業有限公司 / 寧波大安化学工業有限公司



主力製品の酢酸は、需要が堅調に推移するとともに、主原料であるメタノール価格の高騰を背景に販売価格の是正を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体および各種溶剤類などの汎用品は、堅調な国内需要に支えられ、原料高を背景に販売価格の是正を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

ファインケミカル製品は、電子材料向けなどの高機能品の販売に注力したことや販売価格の是正などにより、売上高は増加いたしました。

医薬中間体は、受託合成等の一部製品の販売増により、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラムは、カラムおよび開発用充填剤の販売が堅調に推移したことや販売価格の是正により、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、938億38百万円(前年度比11.1%増)、営業利益は、113億23百万円(前年度比19.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、一部機能性材料を「その他事業部門」から「有機合成事業部門」に移管しております。

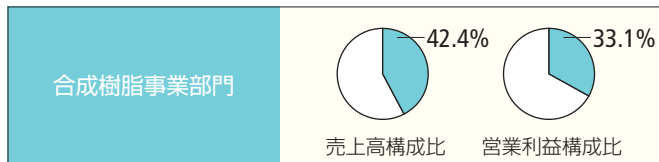
主要製品

- 酢酸および酢酸誘導体
- カプロラクトン誘導体
- エポキシ化合物
- 半導体レジスト材料
- 各種医薬中間体
- 光学異性体分離カラム

当社および主な関係会社

国内: 当社(有機合成カンパニー / CPIカンパニー) / 協同酢酸(株) / 大日ケミカル(株) / ダイセルファインケム(株)

海外: Daicel (U.S.A.), Inc. / Daicel (Europa) GmbH / Daicel Chemical (Asia) Pte.Ltd. / Chiral Technologies, Inc. / Chiral Technologies Europe S.A.S. / Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. / 寧波大安化学工業有限公司



ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、国内自動車分野向けや国内外の電子デバイス向けの需要が堅調で、売上高は増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、汎用樹脂、高機能エンプラアロイ樹脂ともに販売が堅調に推移するとともに、当連結会計年度より長繊維強化樹脂を売上計上した

こともあって、売上高は増加いたしました。

シート事業は、一部不採算製品について事業撤退いたしました。拡販や原料高に伴う販売価格の是正などが寄与して、売上高は増加いたしました。成形容器、緩衝材などの製品事業は、厳しい市場競争が続く中、高付加価値製品の販売および販売価格の是正に注力いたしましたが、売上高は減少いたしました。

フィルム事業は、主力製品であるバリアフィルムの拡販や新規コーティングビジネスの拡大に努めましたものの、売上高は横這いとなりました。

その他の樹脂加工事業は、土木資材分野において高耐圧ポリエチレン管の販売が増加いたしました。建築資材分野における一部製品の需要減少などにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,618億80百万円(前年度比13.6%増)、営業利益は、147億75百万円(前年度比12.2%増)となりました。

主要製品

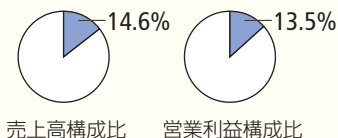
- ポリアセタール樹脂
- PBT樹脂
- AS・ABS樹脂
- エンブラアロイ樹脂
- 各種合成樹脂成形加工品

主な関係会社

国内: ポリプラスチック(株) / 大日本プラスチック(株) / 三国プラスチック(株) / ダイセルポリマー(株) / ダイセルバックシステムズ(株) / ダイセルバリューコーティング(株) / ダイセルノバフォーム(株) / ダイセルファインケム(株) / ダイセル・テグサ(株)

海外: Daicel Chemical (Asia) Pte. Ltd.

火工品事業部門



自動車のエアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)は、国内自動車生産台数が堅調に推移する中、特に側突系のインフレーターや、運転席・助手席用の新型インフレーターの販売が順調に推移していることに加え、海外市場における販売も好調で、売上高は大幅に増加いたしました。

特機事業は、発射薬およびミサイル構成部品については防衛省の調

達数量が減少いたしました。航空機搭乗員緊急脱出装置については調達数量が増加いたしましたため、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、554億95百万円(前年度比25.9%増)、営業利益は、60億47百万円(前年度比8.6%減)となりました。

主要製品

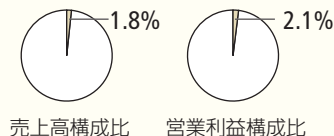
- 自動車エアバッグ用インフレーター
- 航空機搭乗員緊急脱出装置
- 発射薬

当社および主な関係会社

国内: 当社(特機・MSDカンパニー) / 日本装弾(株) / ダイセル・セイフティシステムズ(株)

海外: Daicel Safety Systems America, LLC / Daicel Safety Systems Europe Sp.z o.o. / Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd. / Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.

その他事業部門



水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、医療用途向けや下水処理用途向けの販売は堅調に推移いたしました。官需の不振により浄水場向けなどが大きく減少し、売上高は減少いたしました。

その他新規機能性材料につきましては、当連結会計年度より一部製品を「有機合成事業部門」に移管したことにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、67億6百万円(前年度比21.5%減)、営業利益は、9億24百万円(前年度比29.8%減)となりました。

主要製品

- 水処理用分離膜モジュール
- 運輸倉庫業

当社および主な関係会社

国内: 当社 / ダイセン・メンブレン・システムズ(株) / ダイセルファイナンス(株) / ダイセル物流(株)

海外: Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd.

トピックス

セルロース 事業部門

西安恵大化学のたばこフィルター用トウの
生産能力を3倍に引き上げました

拡大する中国たばこ市場に対応

2006年10月、西安恵大化学の第二期プラント(生産能力:16,000トン/年)が本格的に商業運転を開始しました。この第二期プラントが、既存の第一期プラント(生産能力:8,000トン/年)に加わったことで、西安恵大化学の生産能力は従来に比べ3倍(生産能力:24,000トン/年)に増加しました。

第二期プラントの建設は、中国におけるフィルター付たばこの普及やフィルターのロング化、たばこの高級化に伴う酢酸セルロースの使用比率の増加など、拡大するたばこフィルター用トウ需要に対応するためのものです。これにより、西安恵大化学が国産トウメーカーとして、中国たばこ市場における位置付けがより磐石なものとなり、業績の向上が期待できます。今後は、安全で安定した生産体制の確立および品質・サービス・コスト面での基盤強化を図り、さらなる事業の発展を目指します。

場 所：西安(中国)

生産能力：8,000トン/年→24,000トン/年



西安恵大化学

有機合成 事業部門

キラルカラム事業強化のため、
インド拠点を開設しました

世界的なキラル医薬品開発の加速に対応

2007年2月、当社はインドにおけるキラルカラム事業を強化するため、同国中南部の都市ハイデラバードにテクニカルサービス拠点(DAICEL CHIRAL TECHNICAL SERVICE CENTRE)を開設しました。

世界的なキラル医薬品開発の加速、また、大手製薬会社によるインド・中国へのアウトソーシングの高まりを受け、両国においてキラル医薬関連の開発・製造分野が急速に伸びてきています。これに伴い、世界の主流を占めるクロマト分離法によるキラル分析・分取市場が急速に伸びると予想されています。

この流れを好機と捉え、当社は、2006年1月に設置した中国拠点に続き、インドにもテクニカルサービス拠点を開設しました。今後も、世界トップシェアを持つキラルカラム事業の一層の強化とともに、関連事業の拡大を図っていきます。

場 所：ハイデラバード(インド)

サービス内容：キラルカラムの適切な使用、保存方法の普及
最適キラルカラムの選択およびそのシステムの普及
キラルカラムによる光学純度測定



DAICEL CHIRAL
TECHNICAL SERVICE
CENTRE

合成樹脂
事業部門

液晶ポリマー「ベクトラ®」 の生産能力を増強します

需要旺盛な電子部品業界(コネクタ市場等)に対応

2006年12月、ポリプラスチックは、スーパーエンジニアリングプラスチックの液晶ポリマー(LCP)「ベクトラ®」の生産能力増強計画を発表しました。これにより富士工場の生産能力は、2008年4月の稼働以降5,200トン/年から、8,200トン/年に増強されます。

LCPは、高耐熱スーパーエンジニアリングプラスチックとして、パーソナルコンピューターや携帯電話等情報通信機器に使用される電子部品を中心に幅広い産業分野で活用されており、高い成長率で拡大し続けています。

その中においてベクトラ®は、LCPの最大用途であるコネクタ市場での販売が特に好調で、成形性の優れたハイエンドのコネクタなどで採用が拡大しています。販売量においても、2003年から年率20%を超える成長が持続しています。

今後はアジア地域でのLCP需要の高まりが予想されることから、今回の能力増強計画に加え、数年内に10,000トン超を視野に入れた事業展開を行い、LCPのトップメーカーとしての立場を維持・強化していきます。

場 所：富士工場(静岡県富士市)

生産能力：5,200トン/年→8,200トン/年



富士工場

火工品
事業部門

タイでイニシエータの量産を開始しました

旺盛な自動車エアバック用インフレーター需要に対応

2006年5月、Daicel Safety Technologies (Thailand) (DSTT)は、自動車エアバック用インフレータの主要部品であるイニシエータの量産を開始しました。

世界的なモータリゼーションと安全指向の拡大を背景に、インフレーター需要が急拡大しています。その需要に対応するため、イニシエータについて日本での生産に加え、タイでも生産することにしました。生産能力は2,000万個/年で、現在4,000万個/年への拡張工事を進めています。

場 所：プラチンプリ(タイ)

生産能力：2,000万個/年



DSTT

レスポンシブル・ケア

当社は、創業以来一貫して「環境・安全」に配慮した事業活動を実施してきましたが、1995年に「レスポンシブル・ケア」の実施宣言を行い、その後、すべての事業活動においてレスポンシブル・ケアに全社を挙げて取り組んできました。「レスポンシブル・ケア」とは、化学物質を製造、または取り扱う事業者が、その開発から廃棄に至るまでのすべて

の過程において自主的に「環境・安全・健康」面の対策を行う活動のことで、世界各国で展開されている活動です。

当社は、レスポンシブル・ケアの推進を通じて、地球温暖化防止、労働災害ゼロなどの諸課題に積極的に取り組んでいます。



14 NEDO省エネ支援事業の 成果発表を行いました

大竹工場では、省エネを推進するために「エネルギー使用合理化事業者支援事業」の補助金をいただき、工場全体を対象とした熱ピンチ解析手法により、エネルギーを徹底的に削減するため改善案件を洗い出し、エネルギー消費量を原油換算で2,750kl年削減(省エネ率2.9%)し、見事に計画通りの省エネルギー効果を達成することができました。この計画達成を高く評価され、2007年2月に開催された、「平成16年度エネルギー使用合理化事業者支援事業成果発表会」で活動内容と成果を発表しました。

「エネルギー使用合理化事業者支援事業」とは、地球温暖化問題で、企業現場において、より一層の省エネルギーを推進するために、NEDO(独立行政法人「新エネルギー・産業技術開発機構」)により実施されてきた国の事業です。



大竹工場がコンビナート総合防災訓練に 幹事会社として参加しました

2006年10月に広島県ならびに大竹市主催により、大規模災害を想定した「コンビナート総合防災訓練」が行われました。

今回の訓練は震度6強の地震が発生し、大量の重油流出と火災発生、塩素ガス輸送中のトラック事故によるガス漏れ、さらには油の海上流出・船舶火災が発生したことを想定した大規模なもので、国・県・市の各関係機関、大竹・岩国地域のコンビナート各社、警察・消防・自衛隊などが参加し、各種の防災活動、災害時の連携と協力体制を確認しました。

大竹工場は、コンビナート幹事会社として計画当初から該当するプログラムの策定および各行政機関との調整を行い、各関係各位の多大なご尽力をいただいて、訓練は無事に終了しました。



第6回ダイセル化学グループRC推進大会を 開催しました

「第6回ダイセル化学グループレスポンシブル・ケア推進大会」が2007年2月に当社大阪本社で開催されました。本大会には、当社全事業場の労使代表者や事業カンパニー代表者をはじめとして、グループ会社のトップも参加し、「2006年度版レスポンシブル・ケア中期計画」や「ダイセル物流のモーダルシフト」等の発表を通じて、グループとしてのレスポンシブル・ケア活動をより強力に推進していくことを確認する大会となりました。

今後とも、当推進大会をはじめ、各事業場での「レスポンシブル・ケア大会」や教育研修の場を通じて、すべての社員に対してレスポンシブル・ケア活動の啓蒙に取り組んでいきます。

Y・S物流(八千代・三宝物流)は、 4月1日に「ダイセル物流」と 社名を変更し、 新たな一歩を踏み出しました

ダイセル化学グループがグローバル企業として成長する中で、物流の重要性はますます高まっています。本年創立60周年を迎えたY・S物流は、当社グループの物流を担う企業として、「ダイセル物流」と社名を変更しました。

全国14拠点の連絡網を活かした、タンクローリー車での有機合成品等の国内輸送、ウイング車を活用した各種製品等の輸送やそれらの国内保管に加え、新たにダイセル化学網干工場・播磨工場・大竹工場等の構内物流業務を開始しました。さらには、海外へのダイセル化学製品の輸出手続きや、原料・半製品等の輸入についても業務範囲を拡げています。

物流の基本は「安全」です。国際標準規格ISO9001を取得し、商品輸送事故「ゼロ」を目指しています。

また、本年からはCO₂削減を目指し、ダイセル化学工業と二人三脚で、陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトも実行します。

ダイセル物流は、『物流のプロ集団』を目指し、顧客の皆様のご要望にお応えできる企業にさらに発展してまいります。



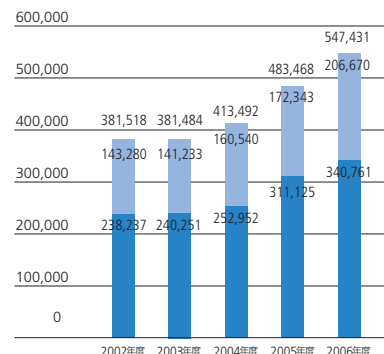
連結財務諸表

連結貸借対照表

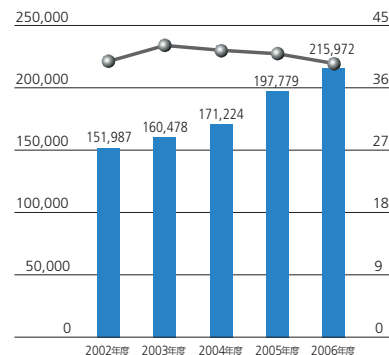
(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前期 2006年3月31日現在	当期 2007年3月31日現在	増減 (△印減)
資産の部			
流動資産	172,343	206,670	34,327
現金及び預金	14,366	13,388	△978
受取手形及び売掛金	83,825	98,434	14,609
たな卸資産	59,512	75,621	16,109
その他	14,843	19,456	4,613
貸倒引当金	△204	△229	△25
固定資産	311,125	340,761	29,636
有形固定資産	201,360	225,512	24,152
無形固定資産	7,558	7,096	△462
投資その他の資産	102,206	108,151	5,945
資産合計	483,468	547,431	63,963
負債の部			
流動負債	133,419	152,555	19,136
支払手形及び買掛金	51,156	58,775	7,619
1年内に償還する社債	10,000	—	△10,000
短期借入金(含む年内長期)	42,388	59,803	17,415
その他	29,874	33,977	4,103
固定負債	121,159	152,466	31,307
社債	30,000	30,000	—
長期借入金	41,664	73,981	32,317
その他	49,494	48,485	△1,009
負債合計	254,578	305,022	50,444
少数株主持分	31,110	—	—
資本の部			
資本金	36,275	—	—
資本剰余金	31,573	—	—
利益剰余金	98,482	—	—
その他有価証券評価差額金	32,704	—	—
為替換算調整勘定	△156	—	—
自己株式	△1,099	—	—
資本合計	197,779	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	483,468	—	—
純資産の部			
株主資本	—	179,627	—
資本金	—	36,275	—
資本剰余金	—	31,575	—
利益剰余金	—	112,970	—
自己株式	—	△1,193	—
評価・換算差額等	—	36,344	—
少数株主持分	—	26,437	—
純資産合計	—	242,409	—
負債純資産合計	—	547,431	—

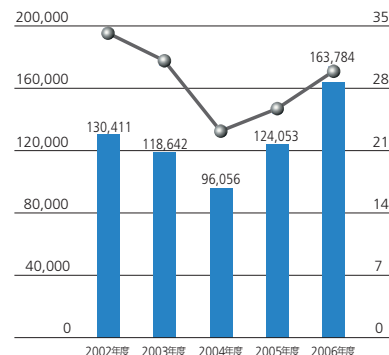
流動資産(百万円) ■
固定資産(百万円) ■



自己資本(百万円) 左軸 ■
自己資本比率(%) 右軸 ●



有利子負債(百万円) 左軸 ■
総資産に対する有利子負債比率(%) 右軸 ●



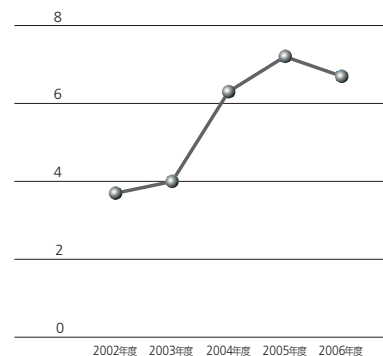
連結損益計算書

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

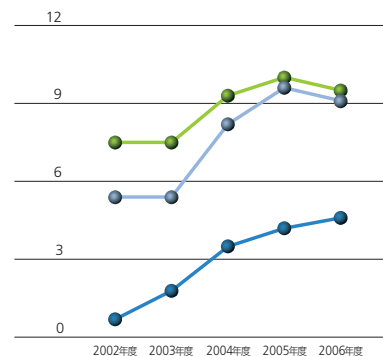
	前期 自2005年4月1日 至2006年3月31日	(売上高比率) (%)	当期 自2006年4月1日 至2007年3月31日	(売上高比率) (%)	増減 (△印減)
売上高	335,520	100	381,422	100	45,902
売上原価	248,791		289,562		40,771
売上総利益	86,729	25.8	91,859	24.1	5,130
販売費及び一般管理費	53,159	15.8	55,461	14.6	2,302
営業利益	33,569	10.0	36,398	9.5	2,829
営業外収益	3,054		4,297		1,243
営業外費用	4,496		5,961		1,465
経常利益	32,126	9.6	34,734	9.1	2,608
特別利益	6,990		4,674		△2,316
特別損失	9,732		6,224		△3,508
税金等調整前当期純利益	29,385		33,185		3,800
法人税、住民税及び事業税	10,416		12,311		1,895
法人税等調整額	1,115		△311		△1,426
少数株主利益	3,632		3,746		114
当期純利益	14,220	4.2	17,438	4.6	3,218
設備投資	61,950		52,059		△9,891
減価償却費	21,947		23,268		1,321
研究開発費	11,221	3.3	11,717	3.1	496
従業員数(人)	6,248		7,034		786
従業員1人当たり売上高	55		57		2

(注) 従業員1人当たり売上高は、期中平均従業員数により算出しております。

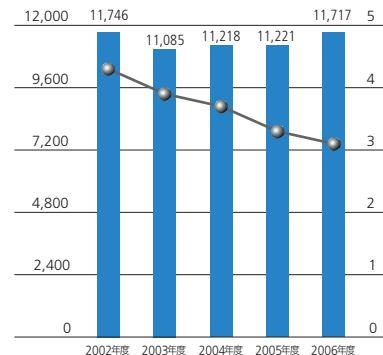
総資産経常利益率(%)



売上高営業利益率(%) ●
売上高経常利益率(%) ●
売上高当期純利益率(%) ●



研究開発費(百万円) 左軸 ■
売上高研究開発費比率(%) 右軸 ●



連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前期 自2005年4月 1日 至2006年3月31日	当期 自2006年4月 1日 至2007年3月31日	増減 (△印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,780	25,534	△7,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,030	△54,183	5,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,588	26,948	7,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,797	890	△907
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△5,864	△811	5,053
現金及び現金同等物の期首残高	16,639	14,350	△2,289
新規連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	3,575	419	△3,156
現金及び現金同等物の期末残高	14,350	13,958	△392

18 連結株主資本等変動計算書 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	36,275	31,573	98,482	△1,099	165,231	32,704	—	△156	32,548	31,110	228,890
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当*			△1,447		△1,447						△1,447
剰余金の配当			△1,447		△1,447						△1,447
役員賞与*			△54		△54						△54
当期純利益			17,438		17,438						17,438
自己株式の取得				△95	△95						△95
自己株式の処分			2	1	3						3
連結子会社増加による減少額			△1		△1						△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						1,528	37	2,230	3,796	△4,673	△876
連結会計年度中の変動額合計	—	2	14,487	△93	14,395	1,528	37	2,230	3,796	△4,673	13,518
2007年3月31日残高	36,275	31,575	112,970	△1,193	179,627	34,233	37	2,073	36,344	26,437	242,409

※定時株主総会における利益処分項目

個別財務諸表

個別貸借対照表

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

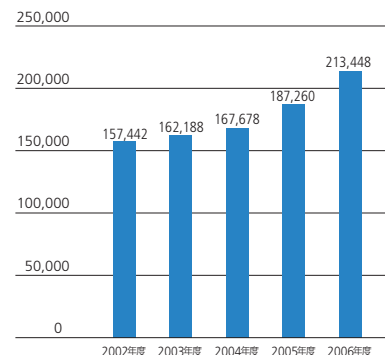
	前期 2006年3月31日現在	当期 2007年3月31日現在	増減 (△印減)
資産の部			
流動資産	92,417	114,152	21,735
固定資産	238,159	262,973	24,814
資産合計	330,577	377,126	46,549
負債の部			
流動負債	71,933	73,678	1,745
固定負債	93,819	118,112	24,293
負債合計	165,753	191,790	26,037
資本の部			
資本金	36,275	—	—
資本剰余金	31,381	—	—
利益剰余金	69,853	—	—
その他有価証券評価差額金	28,412	—	—
自己株式	△1,099	—	—
資本合計	164,824	—	—
負債及び資本合計	330,577	—	—
純資産の部			
株主資本	—	156,238	—
資本金	—	36,275	—
資本剰余金	—	31,383	—
利益剰余金	—	89,772	—
自己株式	—	△1,193	—
評価・換算差額等	—	29,097	—
純資産合計	—	185,335	—
負債純資産合計	—	377,126	—

個別損益計算書

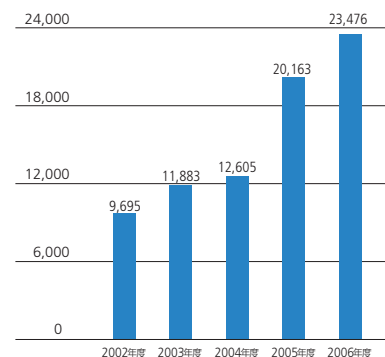
(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前期 自2005年4月 1日 至2006年3月31日	当期 自2006年4月 1日 至2007年3月31日	増減 (△印減)
売上高	187,260	213,448	26,188
売上原価	146,248	168,947	22,699
売上総利益	41,011	44,501	3,490
販売費及び一般管理費	24,361	24,918	557
営業利益	16,650	19,583	2,933
営業外収益	5,918	6,495	577
営業外費用	2,405	2,601	196
経常利益	20,163	23,476	3,313
特別利益	5,869	11,690	5,821
特別損失	7,817	5,606	△2,211
税引前当期純利益	18,215	29,561	11,346
法人税、住民税及び事業税	6,020	6,790	770
法人税等調整額	△874	△80	794
当期純利益	13,069	22,851	9,782

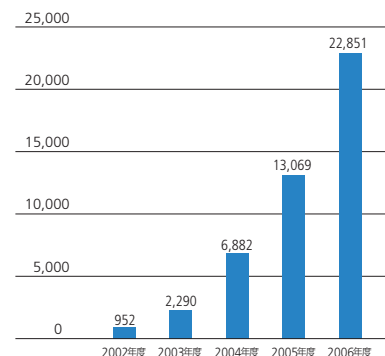
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



会社概要・株式情報 (2007年3月31日現在)

会社概要

商号：ダイセル化学工業株式会社

英文商号：DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

大阪本社：〒590-8501 大阪府堺市堺区鉄砲町1
Tel. (072)227-3111

東京本社：〒108-8230
東京都港区港南2-18-1 (JR品川イーストビル)
Tel. (03)6711-8111

設立：1919年9月8日

資本金：362億7,544万89円

従業員数：連結：7,034名 単独：2,172名

役員

取締役および監査役

代表取締役社長 小川 大介*
代表取締役 梅野 靖雄*
取締役 八浪 哲二*
取締役 辻 慶一郎*
取締役 山口 和夫*
取締役 古森 重L
取締役 岡田 明重
取締役 三浦 勇一
常勤監査役 北川 幹雄
常勤監査役 浅沼 秀夫
監査役 今井 宏邦
監査役 森口 悦克

執行役員

社長 小川 大介
専務執行役員 梅野 靖雄
常務執行役員 八浪 哲二
常務執行役員 辻 慶一郎
常務執行役員 山口 和夫
常務執行役員 宮崎 鉄三
常務執行役員 島 幸治
常務執行役員 片桐 一郎
常務執行役員 熊野 修三郎
常務執行役員 福田 真澄
常務執行役員 宗 正幸
執行役員 谷口 芳朗
執行役員 宇田 眞三
執行役員 吉岡 徹男
執行役員 島田 光治
執行役員 大屋 均
執行役員 岩井 保範
執行役員 井口 友二
執行役員 札幌 操
執行役員 小河 義美

*は執行役員兼務者であります。

株式情報

株式の状況：発行可能株式総数 1,450,000,000株

発行済株式総数 364,942,682株

株主数 23,502名

大株主：

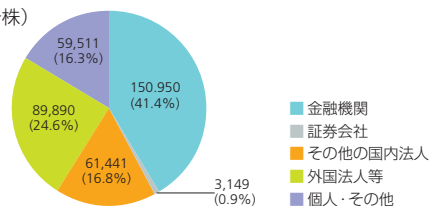
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,542	9.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,101	7.48
日本生命保険相互会社	16,813	4.64
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.14
富士フイルム株式会社	10,915	3.01
三井住友海上火災保険株式会社	9,003	2.48
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	8,354	2.30
三井物産株式会社	7,560	2.08
株式会社三井住友銀行	7,096	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	1.79

(注)出資比率は、自己株式を控除して算出し、少数第3位以下を切り捨てて表示しております。

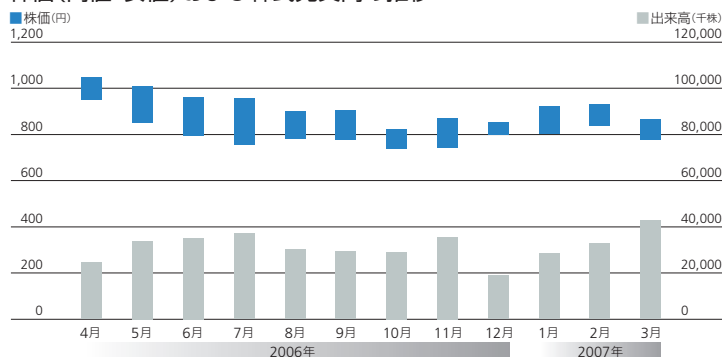
所有者別株式分布状況(千株)

(注)自己株式は、「個人・その他」

に含まれております。



株価(高値・安値)および株式売買高の推移



(注) 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

株式事務のご案内

事業年度： 毎年4月1日より翌年3月31日まで

定時株主総会： 6月中

同総会権利行使
株主確定日： 3月31日

株主配当金支払
株主確定日： 3月31日

中間配当金支払
株主確定日： 9月30日

株主名簿管理人： 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所： 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部
Tel. 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同 取 次 所： 中央三井信託銀行株式会社
全国各支店
日本証券代行株式会社
本店および全国各支店

単 元 株 式 数： 1,000株

上場証券取引所： 東京、大阪

公 告 方 法： 電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行います。

お知らせ

単元未満株式の買増・買取

単元未満株式(1株から999株まで)の買増・買取請求は、株主名簿管理人事務取扱場所および取次所でお取扱いいたしております。なお、証券保管振替制度ご利用の株主様は、お取引証券会社あてにご照会ください。

各種手続きに必要な用紙のご請求

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル

0120-87-2031

およびインターネットのホームページ

https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html

で24時間受付しております。

ホームページをご活用ください。



URL:<http://www.daicel.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページに掲載しております。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるようさらなる工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。



ダイセル化学工業株式会社
DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.



古紙配合率100%再生紙を使用しています



Trademark of American Soybean Association